

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画内容

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 ×メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	令和5年度南陽市電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2431世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2431世帯)	－	R5.12	R6.4	30,450	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
2	物価高騰対応生活支援給付金及び調整給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 630世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯198世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 211世帯×100千円、子ども加算 370人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9715人(227690千円) のうちR6計画分 事務費 15900千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1039世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9715人)	－	R6.2	R7.3	274,990	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
7	物価高騰対応生活支援給付金(3万円・2万円)及び不足額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2500世帯×30千円、子ども加算 240人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3574千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2500世帯)	－	R7.2	R7.3	83,374	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
11	全市民応援クーポン事業(R6年度物価高騰対策)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を応援することを目的に、市内で利用できるクーポンを全市民に配布する。 ②クーポン ③合計121,419千円 ・クーポン換金 116,800千円(4千円×29,200人) ・消耗品費91千円 ・印刷製本費1,605千円 ・郵送料2,791千円 ・その他事務経費132千円 左記Cその他は、県による補助 ④南陽市民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.1	R7.3	121,419	市民生活及び市内事業者支援(クーポン使用率95%)	HP、SNS、広報紙、クーポン送付	対象分野に関連しない
12	南陽市道路貨物運送事業者、地域交通事業者等経営支援給付金	①燃料費の高騰等により、厳しい経営状況に置かれている道路貨物運送事業者、地域交通事業者等(貸切バス業、タクシー業及び運転代行業)を支援するため、登録車両台数に応じ、市独自に給付金を交付する。 ②給付金 ③給付額合計 3,265千円(給付額3,250千円+事務経費15千円) 登録車両1台目25千円×26台+2台目以降10千円/台×260台 ④市内に事業所があり、かつ、市内で道路貨物運送業(トラック運送業)、貸切バス業、タクシー業又は運転代行業を営む事業者(中小企業者、個人事業主)で、本給付金受給以降も事業継続の意思があること。	⑥地域公共交通・物流・地域観光業等に対する支援	R7.1	R7.3	3,265	給付金支給事業者事業継続率100%	HP、広報紙	運輸交通・物流・観光事業者
13	配合飼料高騰対策緊急支援事業費補助金	①飼料原料の国際相場の上昇や円安の影響による調達コスト上昇で配合飼料価格が高騰しているため、営農継続を目的に畜産経営体に対して配合飼料の購入経費の一部を支援するもの。 ②支援金 ③合計9,099千円=3,033t×3千円 3,033t=R6第1四半期～第3四半期の飼料購入契約数量の1/3 ④令和6年度配合飼料価格安定制度契約者(全畜種)	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	9,099	対象者の営農継続率100%	HP、広報紙、通知	農林水産・食品分野
14	南陽市保育施設等エネルギー高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている市内保育施設等の安定した施設運営を図るため、支援金を交付する。 ②支援金 ③合計2,370千円 ・施設への交付金 2,310千円 保育施設等：園児一人当たり2,500円 学童施設：1施設当たり25,000円 ・消耗品費 30千円 ・複写機使用料 30千円 ④保育施設等及び学童保育施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	2,370	給付金支給事業者事業継続率100%	HP、広報紙	保育所・幼稚園・認定こども園等
15	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	①物価高騰が続く中で、食費等の物価高騰等に直面する児童扶養手当の支給を受けているひとり親世帯に対し、児童1人当たり1万円分の給付金を支給する。 ②給付金 ③2,800千円=@10千円×対象児童280人 ④令和6年12月分の児童扶養手当受給者	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R7.1	R7.3	2,800	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	HP、広報紙	低所得のひとり親世帯への給付金等
16	南陽市高齢者及び障がい者施設に対する物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、市内で高齢者及び障がい者施設等を運営する事業者に対し支援金を交付する ②給付金 ③合計3,654千円 ・施設への給付金 3,618千円 入所系定員30人以上：定員×1,500円 1500円×665人 入所系定員29人以下：50千円×11カ所 入所系短期入所(高齢)：ベッド数×1,500円 1,500円×41 入所系有料老人ホーム：33千円×4カ所 通所系：33千円×37カ所 訪問系：16千円×41カ所 ・消耗品費 8千円 ・通信運搬費 28千円 ④高齢者施設(本市と通所型サービス事業及び一般介護予防事業委託契約を締結している事業者は除く)及び障がい者施設	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.1	R7.3	3,654	給付金支給事業者事業継続率100%	HP、広報紙	介護サービス事業所・施設等
17	学校給食物価高騰対策事業	①市内小中学校での給食提供に必要な食材料の調達にあたり、物価高騰相当分(15.6%)を支援することにより、食材料の高騰による給食費の保護者負担増額を抑制し、安全で安心な給食の質と量を保つ。 ②物価高騰相当分の食材料購入(教職員は除く) ③合計19,182,000円 小学校：41円/食×1,312人×210日=11,296,320円 中学校：50円/食×751人×210日=7,885,500円 ④市内小中学校、給食センター、市内小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	19,182	物価高騰分の保護者負担増額なし	HP、広報紙	給食